

第2号議案 平成28年度事業計画及び活動予算

平成28年度事業計画書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1. 環境認識と事業計画方針

(1) 環境認識

第4次産業革命、IoT・ビッグデータ・人工知能の時代の到来と云われるなか、急激な環境変化の下で企業が成長を続けていくために、経済産業省の28年度予算概要において「イノベーションによる成長実現ー未来投資による生産性革命ー」が掲げられています。

日本商工会議所でも「中小企業IoT・クラウド活用の推進」をテーマとした国への提言が行われました。これを受け、首相自ら、今後2年間に1万社にIT化をサポートする専門家を派遣する指針を表明するなど、これからその実現に向けて専門家人材への要求が益々高まってくると考えられます。

また経済産業省からは、GDPの70%を占めるサービス産業の生産性向上が重要課題として取り上げられ、その支援を行う専門人材として「サービス産業サポーター」の登録制度が始まりました。

ユーザー企業においてもIT経営を推進する人材育成へのニーズが高まっています。日本再興戦略の中では、1億総活躍社会において、高齢者や女性の活用が提唱されており、従業員のキャリアアップの取組支援強化に言及しています。さらにIT産業においても構造改革を行い、従来のITをコスト削減から付加価値創造の提案型企業へシフトし競争力を強化する為の人材育成への要求が高まっています。

このように、専門家としてのITCへの期待と要請は一層高まってきており、ITCが本来果たすべき社会的役割をますます発揮できる時代、発揮しなくてはならない時代が来ているといえます。

(2) 事業計画方針

28年度は昨年度立案した3カ年計画の2年目であり、基本的には昨年度に掲げた施策方針である①ITCビジネスの拡大支援、②ITC支援基盤拡大、③ITCA運営体制の改革、への取り組みを更に強化し推進していきます。

特にITCビジネス拡大支援として、今年度は教育研修においてビジネスに繋がる実践力強化に重点的に取り組むとともに、実績を積み重ねているITCの見える化を進め、最近国から協力依頼が増えている人材供給の要望に応えたいと考えています。またITCとユーザー企業とのビジネスマッチングの場の拡大に向け、官民団体との連携を引き続き図っていきます。

2. 重点施策

事業方針を達成するため、今年度は各重点施策の下、次の8項目に取り組めます。

重点施策－1. ITC ビジネスの拡大支援

- (1) ITCA 研修（実践力強化、有用人材育成）の展開
- (2) 国の施策との連携
- (3) ビジネスマッチングの更なる推進

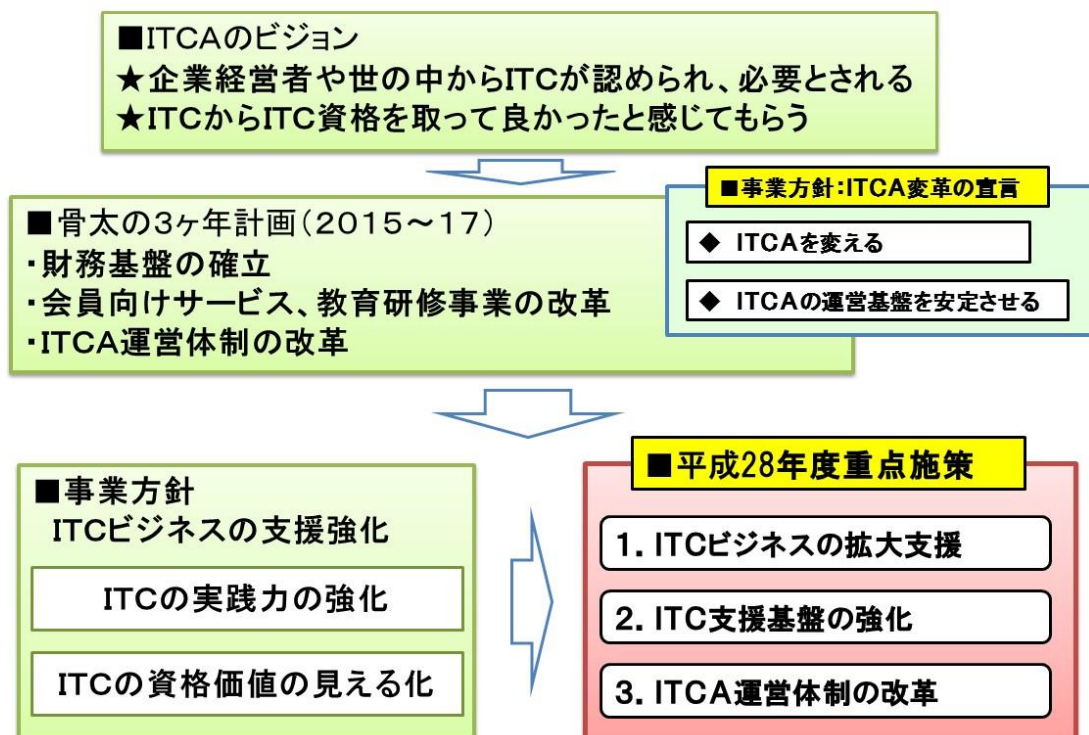
重点施策－2. ITC 支援基盤の強化

- (4) 会員向けサービス強化と会員拡大
- (5) スポンサー制度の推進
- (6) 知的資産の刷新（PGL3.0 への改訂等）

重点施策－3. ITCA 運営体制の改革

- (7) 委員会、部会、コミュニティ活動の活発化
- (8) ITC+の徹底活用による業務品質、生産性の更なる向上

事業方針・重点施策



重点施策－１．ITC ビジネスの拡大支援

（１）ITCA 研修（実践力強化、有用人材育成）の展開

研修・制度委員会のもとに ITCA 研修部会を立ち上げ、協力・アドバイスを得ながら、これまでの研修体系を抜本的に見直します。

研修体系を、ITC のスタートである“ケース研修”、ITC 必須の“フォローアップ研修”の後を受けて、という研修全体の流れが分かり易くなるように組み直して提供していきます。

受講対象をユーザー、支援機関職員、ITC を目指す方など ITC 以外の方にも広く門戸を開き、参加しやすい研修群にしていきたいと考えています。ゴールイメージは、第一義的には ITC が稼げる力を身に付けることですが、ユーザー、支援機関職員、ITC を目指す方などにとっても価値ある研修と実感してもらうことです。

研修の形態は大きく分けて４つあり、

- A. 稼げる力を身に付けるための“ワークショップ型研修”、“OJT”
- B. 知識、スキル向上のための“集合セミナー型研修”
- C. 場所時間に捉われず気軽にトレンドな情報を学べる“eラーニング型研修”
- D. 企業向けにカスタマイズした“個別企業・団体向け研修”

をそれぞれ展開していく計画です。

また、東京開催偏重にならないよう、同時配信やeラーニングの充実にも積極的に取り組んで行きたいと思います。

A. 稼げる力を身に付けるための“ワークショップ型研修”

- ・公的ビジネス向け、民間ビジネス向けに分化し、例えば公的向けでは自治体ビジネス研修シリーズのように、それぞれビジネスに直結する研修を揃えます。
- ・民間向けでは、連携が必須となると考えられる“金融機関連携ビジネス研修”“支援機関連携ビジネス研修”などを立ち上げる予定です。
- ・単なる金融機関連携や支援機関連携ビジネスに必要な研修だけではなく、連携するためのノウハウやファシリテーションスキル等も盛り込み、かつ、OJTをとおして稼げる力を習得していただこうと考えています。
- ・セキュリティ、IoT、WEB 活用などテーマごとに実績のある ITC をリーダーに迎え全国から公募したメンバーで研修を立ち上げていきます。

B. 知識、スキル向上のための“集合セミナー型研修”

- ・この研修の特徴は、テーマの選択も含めて、講師、会員、理事会社、関係団体、ITC 等の協力を得ながら共に開催していくことです。
- ・6/24 に第 1 弾として「迫りくる！ネットワークの脅威と深刻な脆弱性～他人事じゃないセキュリティ対策とは？」、第 2 弾に 7/4「IoT のビジネスモデル

で変わる暮らしとシゴト」の開催を決定しました。

- ・ITC 制度を応援いただいている方々と共に第 3 弾、第 4 弾のセミナーを開催していきます。

C. 場所時間に捉われず気軽にトレンドな情報を学べる “e ラーニング型研修”

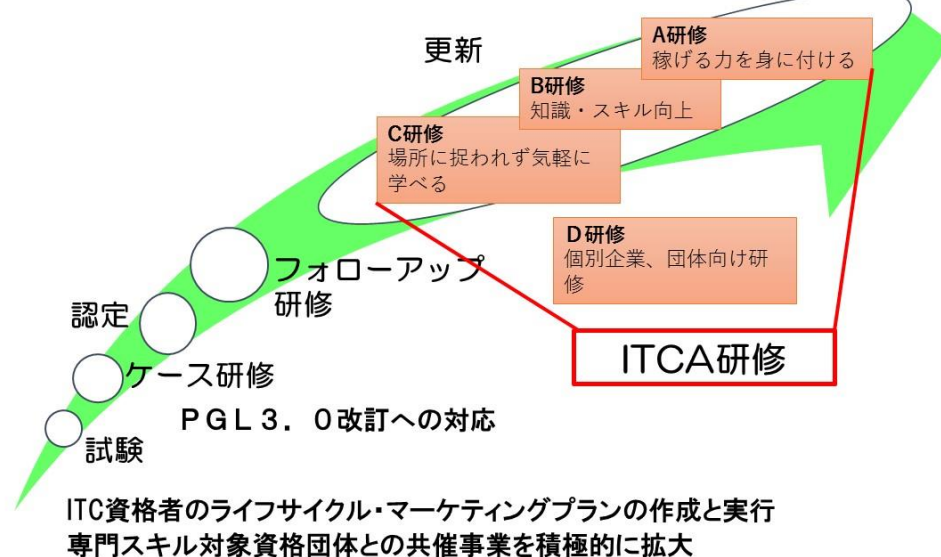
- ・これまでの比較的長い時間の e ラーニングに加え、短時間（15 分）なども数多く揃えていく予定です。短い時間にすることでトレンドな情報、話題を早くお届けしたいと考えています。

D. 企業向けにカスタマイズした “個別企業・団体向け研修”

- ・例えば「IT 経営ストラテジ研修」などは、これまでも企業内研修として評価され、企業毎にテーマや課題をカスタマイズして提供しています。また昨年度からユーザー企業向けに開始した「イノベーション気づき研修」も一定の評価をいただき手応えを得ています。
- ・これらは従来の延長線上にある研修ですが、潜在的ニーズは高いとみられ、更に推進を加速させていきます。

ITCA研修の展開

成長プロセスを踏まえたITCA研修の整備
～ITCの成長と生涯現役を促すITCライフサイクル支援～



(2) 国の施策との連携

日本再興戦略の中で謳われた「企業の稼ぐ力の強化」を実現するため、国が進める IT 利活用に関連した諸施策に対して、協会として企画段階から積極的に関与して参画、連携していきます。

(2) - 1. 製造業分野の中小企業の IoT 導入・活用支援、人材育成

- ・経済産業省・製造産業局が進める「IoT 導入コンサルタント」に必要な知識・スキルおよび中小企業を支援する体制について ITC 協会として「IoT 導入支援ガイド」として取りまとめ、これを教材に ITCA 研修を行う予定です。
- ・平成 28 年度「地域中核企業創出・支援事業」に「IoT 導入支援」をテーマに 5 月現在 ITC 協会として申請中です。
- ・IVI（インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ）と連携して、地域での IVI セミナー（中小企業に対する IoT 気づきセミナー）開催に ITC が参加・協力する仕組みを立ち上げます。

(2) - 2. 中小企業共通 EDI の実証

中小企業庁が現在企画・検討中の「中小企業が共通利用できる電子受発注システム（国際標準規格に準拠した EDI）」の実証に協力し、昨年度までの「つなぐ IT 推進委員会」実証実験等の成果をもとに、さらなる調査・システム改修・テスト運用を行います。

(2) - 3. 中小企業・小規模事業者への IT 導入・活用支援

中小企業庁が「IT コーディネータ等の IT 専門家による 1 万社支援計画」を実行するに際して、中小企業・小規模事業者と IT 専門家との橋渡しを協力する全国の経営指導員（約 7,700 人）の IT 支援力強化のため、ITC 資格の取得等を支援します。

(2) - 4. ミラサポ、よろず支援拠点等の中小企業支援制度と連携

日本再興戦略の中でも、業種・業務別の専門家として期待のかかる

- ・ミラサポ 専門家登録
- ・よろず支援拠点 チーフコーディネーター/コーディネーター
- ・中小企業基盤整備機構 専門家登録

へ、ITC の専門家登録を増やす働きかけを引き続き推進します。

専門家登録することにより、ITC にとって支援機関との連携、ユーザーと出会う機会が増加し、その結果、中小企業・小規模事業者の経営力向上に繋がると考えています。

(2)－5. IT コーディネータ人材の見える化

前年度に作成した攻めの IT 経営百選、IT 経営力大賞を中心とした受賞企業と、その支援を行った ITC のリストを有効活用できるよう整備します。

ITC の強みや得意分野などの情報も追加し、ビジネスマッチングや官公庁・関係機関などへの ITC 認知度向上、および ITC 活用を場を拡大していくため積極的に利用できる形にしていきます。

また、この情報はユーザーにとっても大変有用な支援者情報であるので、協会ホームページでの公開も考えています。

(2)－6. IPA の中小企業向けセキュリティ対策支援

中小企業で情報セキュリティ対策を実施・支援する際に必要な実践的な知識を学ぶ IPA（独立行政法人情報処理推進機構）主催「講習能力養成セミナー」（全国 30 カ所開催）の開催協力や、全国の商工会議所・商工会等が会員企業向けに開催する研修会に、セキュリティプレゼンター（講師）として協力します。

(2)－7. 「サービス産業サポーター」への IT コーディネータ登録

我が国 GDP の約 7 割を占め地域経済の太宗を担うサービス産業の生産性向上を図るため、今年 3 月に経済産業省サービス政策課より、当協会に対して各地域でサービス産業をサポートできる候補者の登録協力依頼がありました。全国の ITC に呼び掛けたところ約 200 名もの登録があり、これから当局と協力して各地域におけるサービス産業支援政策等での登録サポーターの活用展開を進めていきます。

(3) ビジネスマッチングのさらなる推進

2013 年から本格的に取り組み、前年度大きく連携が進んだ信用金庫連携を中心に、今年度も金融機関との連携で ITC ビジネスの拡大を図ります。

前年度までに信用金庫との連携は約 20 を数え、コンタクトできた信用金庫も 80 を越えました。機関誌「架け橋」20 号の特集に掲載しましたように、全国に多くの好事例が出てきており、この流れを更に進めるため、

- ・信用金庫フェアへの出展機会増
- ・未連携地域での連携推進（北海道、四国、九州、沖縄）
- ・連携モデルの展開

を行ない、連携数 50 を目標に進めていきます。

これら信用金庫との連携に興味を持たれた幾つかの地銀からの相談を頂いており、今年度は地銀連携についても模索していきたいと考えています。

重点施策－２．ITC 支援基盤の強化

（４）会員向けサービス強化と会員拡大

会員数の９年間連続の減少が、昨年度は地道な勧誘活動ならびにスポンサー制度の効果もあって歯止めが掛かり、微増に転じることができました。

これは、入会目的の上位である情報収集、人脈拡大、会員相互のコミュニケーション拡大を実現すべく、会員向け特別セミナー、会員交流会、書籍のダイジェスト提供等を実施した成果と考えています。引き続き、入会された目的をより満足いただくため、会員向けサービス強化に努めます。

先に述べた会員向け特別セミナー、会員交流会、書籍のダイジェスト提供についてより拡大を行なうとともに、今年度の新しい施策として、地方行政情報の配信サービスを会員向けに発信を行い、自治体に関わる方への情報収集の一環として役立つものとなるよう検討していきます。

また、会員向けサービス強化施策を、会員、ITC の皆さまに集まっていただき検討する場を設定します。現場の声を反映したより密着したサービス提供を行なうことにより、会員拡大を図りたいと考えています。

資格者事業では、生涯現役を目指すライフサイクル支援を行なうことで、教育研修事業では、会員割引を活用することで、受託事業では、会員が優先的に参画できることで、それぞれ会員のメリットを実感いただき、各 ITCA 事業からのシナジー効果による会員拡大を図っていきます。

（５）スポンサー制度の拡大

前年度から開始したスポンサー制度は、初年度目標の 10 社を達成することができました。

新たな ITC とスポンサー企業の連携の形や、ユーザーのニーズ、課題など、様々な発見がありました。過半数のスポンサー企業から継続のお話をいただき、概ね良好な関係を築くことができました。

今年度は新しい特典、ITC 届出組織（主に法人格所有）とスポンサー企業とのマッチングを追加し、ITC ビジネスの機会とスポンサー企業のビジネス機会を増やそうと考えています。

今年度は、10 社以上獲得を目標にしています。前年度は年度末の 2 月に 10 社目が決まるという状況でしたので、今年度も最後まで粘り強く目標達成に向けて活動していきます。

(6) 知的資産の刷新 (PGL3.0 への改訂等)

平成 27 年度の ITCA 知的資産の棚卸タスクフォース活動にて、

- ①ITC プロセスガイドライン (新名称: IT 経営推進プロセスガイドライン)
- ②ITC 実務ガイド (新名称: 中小企業支援者ガイド)
- ③最近の IT 化事例 (新規開発)
- ④ITC の PR 資料 (ITC はここが違う: 新規開発)

について、それぞれ改訂・開発することを決定しました。

本年度の活動では、知見と経験に富む ITC の方々の協力を得ながら、実際に改訂・開発を進めます。IT 経営プロセスガイドラインの 7 月中旬刊行を皮切りに順次発刊していきます。

今回の IT 経営プロセスガイドライン (PGL) の改定では、読者層を拡大し、IT 経営を進める経営者、推進者、支援者 (ITC)、IT ベンダの方々などの役割を踏まえ IT 経営を推進するためにどうすべきか、そのポイントは何かについて言及します。これにより IT 経営の重要性と、それを支援する ITC の重要性を訴求します。

また、これらのガイドライン類が改訂されることにより、ITC 認定に関わる試験、ケース研修なども改訂していく必要があります。最新の IT 経営事例を踏まえた改訂に臨みたいと考えます。今後は、定期的に知的資産の見直しをする仕組みと体制を作っていきます。

重要施策－3. ITCA 運営体制の改革

(7) 委員会、部会、コミュニティ活動の活発化

昨年度から積極的に拡大してきた当協会の委員会、部会、コミュニティへの、協会会員、ITC、理事、外部有識者等の参加を今年度も継続し、活発な活動を行っていきます。

(7)－1. 事業企画委員会

長期的な視点で IT コーディネータ制度、協会のあるべき姿を検討しながら、中期 3 カ年計画を基本とした事業の方針立案、実行活動と目標に対するフォローを実施していきます。委員会の下に会員サービス向上 WG を置きます。

(7)－2. 研修・制度委員会

新たな事業の柱である研修事業の拡大や、PGL 改訂に伴う試験問題・ケース研修教材改訂等の制度対応、マイナンバー制度への当協会の対応等を進めます。委員会の下に、ITCA 研修部会、試験問題作成部会、ケース研修教材改訂 WG、マイ

ナンバー監査 WG を置きます。

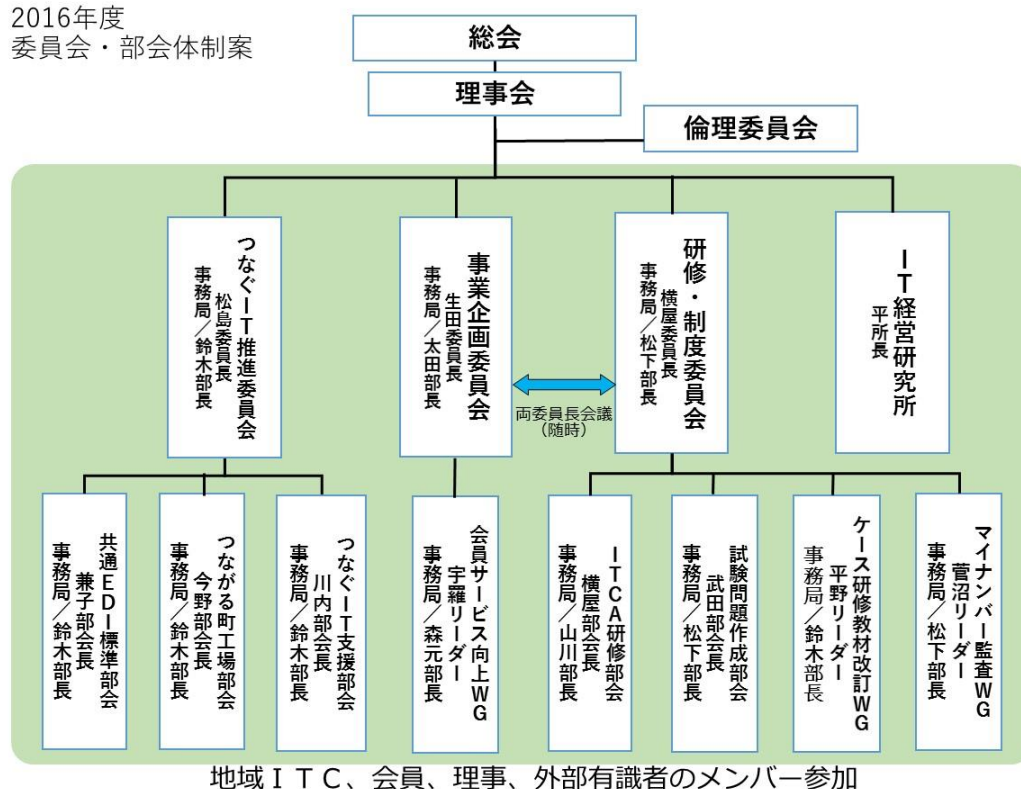
(7)－3. つなぐ IT 推進委員会

中小企業経営者、ITC、学識経験者等の知見を集約し、中小企業で実現が期待されるデータの連携に向けた具体的なツールの普及に取り組みます。委員会の下で、つなぐ IT 支援部会、つながる町工場部会、共通 EDI 標準部会が具体的な活動を行います。

(7)－4. IT 経営研究所

平成 28 年度の主要な活動は、昨年度（平成 27 年度）、ITCA の保有する知的資産（ガイドライン類）の棚卸結果を踏まえ、優先度の高い資産から改訂していきます。中核となる PGL（プロセスガイドライン：IT 経営推進プロセスガイドラインに改称）をはじめとし、ITC の実務に関するガイドなどの改訂を進めます。IT 経営研究所は、これらの資産の棚卸・改訂作業を継続的に進め、ITC の実践力の強化に貢献していきます。

2016年度
委員会・部会体制案



(8) ITC+の徹底活用による業務品質、生産性の更なる向上

データベースの一元化、セールスフォースの多彩なレポート機能を徹底的に活用することで、様々な切り口による分析がスピーディーに可能となります。業務の見える化の充実を図るとともに課題の早期発見、解決に取り組み、業務品質の更なる向上を目指します。

また、システムの運営が軌道に乗ってからも、様々な機能改善の要望が寄せられることが想定されます。ユーザーのニーズを積極的に取り入れ、優先度を付けて迅速に対応し、システム改修に限らず業務プロセスの見直しも行いながら、機能の充実、ユーザビリティ向上に引き続き取り組みます。

今般協会の業務インフラ整備ができ、業務効率化とともに職員の動的配置などの取り組みが可能となります。今後は更に統合マネジメント体制を強化して、インフラの一層の活用を図ることで、一定のキャパシティ以上増やすことなく業務拡大を進め、ローコスト・ハイクオリティのサービス実現を目指します。

3. 主要事業の諸指標の目標 (カッコ内は前年度実績)

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 資格取得試験受験者 | 800 名 (786 名) |
| (2) ケース研修受講者 | 450 名 (450 名) |
| (3) 新規認定者 | 490 名 (465 名) |
| (4) 資格更新率 | 95% (93.1%) |